

第7次総合計画

政策・施策シート

【しごと】

【しごと】観光商工政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
人や財が流入・交流する活力ある産業のまち	市内総生産 (第2次・第3次産業)		将来にわたって活力ある地域社会を支える地場産業を支援し、地域資源を活かした産業づくりと交流人口の拡大を進め、活力と賑わいにあふれるまちづくりの実現を目的としています。
	737,540百万円 (H28)	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R2目標値	R2実績値	R2達成度 (%)	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【施策1】 観光の振興	観光消費額【百万円】						<ul style="list-style-type: none"> ●観光客誘致促進事業 ●観光地域づくり推進事業 ●観光標識等整備事業 ●公共宿泊施設管理事業 ●動植物園管理運営事業 	【重点化】 ●観光客誘致促進事業 ビッグデータの活用等によるデータ分析を行うと共に、インターネットやSNSなどのデジタルメディアでの情報発信を推進し、適切に顧客に響くコンテンツづくりとプロモーションに努めます。 佐賀長崎ステイネーションキャンペーンの実施によって、大規模なプロモーションが見込まれることから、武雄市、嬉野市等からの誘客施策を検討します。 ●観光地域づくり推進事業 文化財の魅力づくりとして、各部局と連携し文化財を活用したユニークメニューの検討を行います。 ●動植物園管理運営事業 ソフト事業を重視した魅力アップを行うことで、市内リピーター及び近隣県を中心とした集客増を図るとともに、九十九島観光公園への移転についての検討を深めます。
	105,654	44,029	41.7%	108,619	111,502	114,426		
	KPI達成状況の分析							
【施策2】 地場企業の振興	利益を上げた企業の割合【%】						<ul style="list-style-type: none"> ●中小企業経営支援事業 ●中小企業経営基盤強化事業 ●特産品の販路拡大事業 ●伝統産業振興事業 	【重点化】 ●中小企業経営支援事業 「中小企業DX化、スタートアップ・ベンチャー支援」については、新分野進出が期待される事業者の掘起こしと地方発DX企業の創出、事業意欲の高い事業者間のコミュニティ造成、県の創業支援事業との連動等に取り組めます。 ●特産品の販路拡大事業 従来からの特産品に加えて、ふるさと納税における返礼品と連携した新たなささげ産品（伝統工芸品を含む）の創出やブランド力の向上に向けた取組みを推進します。
	46.2	42.0	90.9%	46.7	47.3	47.8		
	KPI達成状況の分析							
【施策3】 ふるさと納税制度の推進	ふるさと納税制度による寄附額【億円】						●ふるさと納税推進事業	【重点化】 ●ふるさと納税推進事業 ポータルサイトとの連携や本市が既に有する寄附者情報の活用、ターゲット・エリアの絞り込みを行い、効率的かつ効果的な発信機会を確保するとともに、返礼品情報等の各ポータルサイト上の魅せ方についても改善を行います。
	22.0	20.9	95.0%	25.0	25.0	25.0		
	KPI達成状況の分析							
【施策4】 競輪事業収益の確保	競輪事業の事業収益額【千円】						●競輪事業	【重点化】 ●競輪事業 車券売上の向上と事業収益確保のため、通常開催以外のレースを誘致し開催します。令和4年度は佐世保競輪場では昭和48年以來2回目となる「全プロ記念競輪」を5月に開催します。
	644,000	948,907	147.3%	642,000	518,000	416,000		
	KPI達成状況の分析							
●感染拡大防止策を講じながら本場開催を継続し、電話投票、インターネット投票の拡大により車券売上が大きく増加しました。（令和元年度約150億円→令和2年度約220億円） ●車券売上の増加に伴い、事業収益も増加しました。（令和元年度638,577千円→令和2年度948,907千円）								

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）	→	地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	14,734百万円 (H28)		

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R2目標値	R2実績値	R2達成度 (%)	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【施策1】 農林業の振興	新規就農者数【人】						●農業担い手育成事業 ●農業経営の安定強化事業	【重点化】 ●農業担い手育成事業 ・令和3年度より、就農のきっかけ作りとして、 本市独自の研修制度の実施と初期費用などへ支援（兼業も可としている）を開始 しています。さらに、「賃貸住宅入居支援（移住者への家賃補助）」「新規就農者育成支援（本市独自の研修制度）」、「営農開始支援（農地賃借料、農機具等購入費補助）」等の進捗管理及び効果の検証を行い、随時の制度見直しを含めた柔軟な対応により、制度の充実を図っていきます。
	11	17	154.5%	11	11	11		
	KPI達成状況の分析							
	●認定農業者をはじめとする農業後継者のスムーズな経営継承や共同経営を促す相談・経営改善計画の作成支援、長崎県新規就農相談センターや関係機関との連携した新規参入への就農相談から着実に新規就農につなげることができました。さらに、経営の多角化を狙って異業種から農業参入を検討する事業者へのサポートを実施し、KPIの達成に寄与したことから、目標値を達成できました。							
	認定農業者1人あたりの生産額【万円】						●有害鳥獣対策事業 ●地域農産物の消費拡大促進事業 ●付加価値の高い一次産品育成対策事業 ●家畜保健衛生対策事業 ●食肉市場管理運営事業	【重点化】 ●有害鳥獣対策事業 ・有害鳥獣被害防止対策・捕獲の再構築のためのICT活用の本格化に向けた準備、検討、研究を行います。 ●地域農産物の消費拡大促進事業 ・販路拡大により、儲かる農水産業の好循環を形成し、次世代を担う農水業者の育成・確保と産地拡大を目指すとともに、取引に係る情報経路、物流及び商流の構築・最適化を図ります。 ●付加価値の高い一次産品育成対策事業 ・西海みかん、長崎和牛に続く特産品の創出、製品のさらなるブランド力の向上を目指し、「イチゴ」「菊」「アスチルベ」について機械導入や販売促進に向けた集中的な支援を行うとともに、 高収益作物の効率化・省力化を図るためのスマート農業の推進により産地化・ブランド化 を図っていきます。
	2,130	2,123	99.7%	2,173	2,215	2,257		
	KPI達成状況の分析							
	●令和2年度実績値においては、担い手への農地の集積、生産基盤の整備による効率化等により、概ね目標値を達成することができました。							
	農山村の持つ地域資源の維持・継承面積【ha】						●ため池整備事業 ●土地基盤整備事業 ●林道改良事業	【重点化】 ●ため池整備事業 長崎県が策定する「防災工事等の推進計画」に基づいて劣化状況評価を実施し、 県が行う地震耐性評価・豪雨耐性評価の結果と合わせて判定を行い、必要に応じて防災工事や廃止工事の推進 を図ります。 ●土地基盤整備事業 ●林道改良事業 農林道も含め点検・診断、対策の実施等を行うメンテナンスサイクルを構築し、定期的な点検・診断等と維持管理・修繕等を計画的、予防的に行うことで、災害に強い安全安心な道路網の維持管理を図ります。
	1,531	1,448	94.6%	1,531	1,531	1,531		
KPI達成状況の分析								
●令和2年度においては、宇久地区におけるメガソーラー事業により約57ha減少しましたが、その他地区の取組面積は増加しており、目標値には届かないものの、概ね達成することができました。								

【しごと】農林水産政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
魅力ある「産品」と元気な農林水産業のまち	市内総生産（第1次産業）	→	地域の特色を生かした「産品」と、元気な「担い手」の育成による、農林水産業の活性化を目的としています。
	14,734百万円 (H28)		

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R2目標値	R2実績値	R2達成度 (%)	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【施策2】 水産業の振興	新規就業者数【人】						●漁業経営の安定強化事業 ●意欲ある担い手の育成・支援事業	【重点化】 ●担い手の育成・支援事業 ・県、漁協等と連携し、 新規の就業相談から就業前後の技術習得研修支援など、段階に応じた切れ目ない対策による新規就業者の確保 とともに、 個別の経営指導・支援等による漁業者の離職防止 に努めています。 ・新規担い手の就業後の技術及び経営支援のため、市外から講師を招聘し講演会を行い、新規就業者の技術及び経営力向上を図っていきます。
	12	22	183.3%	12	12	12		
	KPI達成状況の分析							
	●新規就業者数は目標を大きく上回り22人となっていますが、これは雇用型のまき網漁業を中心に新規就業者が増加したことが、KPIの達成に寄与したと考えられます。							
	漁業者1人あたりの漁獲高【万円】						●水産市場管理運営事業 ●栽培漁業の推進と養殖業の育成事業 ●漁場環境の保全対策事業 ●漁業関連施設の充実事業	【重点化】 ●水産センター管理保全事業 ・令和3年度に導入する ドローンを活用した漁港管理や藻場などの漁場管理 を進めるとともに、水産センターの生産及び施設管理などにおいても、IoT、ICT技術導入を検討します。 ●種苗生産事業 ・カワハギ種苗生産について、種苗の量産体制の早期確立を図り、養殖経営の強化を進めます。
	1,207	1,023	84.8%	1,230	1,253	1,296		
KPI達成状況の分析								
●新型コロナウイルス感染症の影響の長期化で、市場の取り扱い価格の下落が継続しており、出漁しても燃料費等の必要経費を漁獲物でまかなうことができないケースなどあることから、出漁自体をみあわせる漁業者が多くなりました。								

【しごと】企業立地政策

政策の望まれる姿	社会指標		政策（部局）の使命
	現状値 (※H30)	目指す方向	
雇用を生み出す魅力と活力のあるまち	就職率		製造業及びオフィス系企業など魅力ある雇用を生み出す企業立地を実現させ、市外への人口（特に若年層）流出抑制及びU J I ターンによる流入増加を図ることを目的としています。
	45.6%	→	

施策名	KPI（重要業績評価指標）						主な取組	次年度に向けた主な改善の方向性
	R2目標値	R2実績値	R2達成度 (%)	参 考				
				R3目標値	R4目標値	R5目標値		
【施策1】 企業立地の推進	立地企業の新規雇用計画人数（平成18年度からの累積）【人】						<ul style="list-style-type: none"> ●企業立地推進事業 ●工業団地整備事業 	<p>【重点化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ●企業立地推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・企業立地の奨励制度を効果的に活用しつつ、時勢に応じた業種を選定しながら、誘致活動に取り組んでいきます。具体的には、オンライン面談等の非接触型の営業手法を取り入れつつ、「電子デバイス関連」、「二次電池関連」、「新素材関連」、「自動車関連」、「医薬品衛生品関連」の重点5分野を中心とした誘致活動を行います。 ・県や産業振興財団の方針を聞き取りつつ、企画部とも連携を図りながら、I R 関連企業の誘致についても取組内容を検討していきます。 ・企業立地奨励金については、企業立地活動を下支えする事業であり、企業誘致活動と同様、市内企業の立地及び立地企業へのアフターフォローの継続による市内増設の促進についても重点化して取り組みます。 ・市内企業の増設の動きについては、引き続き、観光商工部の情報提供をもとに、雇用や投資の規模に応じて、局所管の奨励金制度を活用し、支援していきます。
	3,150	3,630	115.2%	3,350	3,550	3,600		
	KPI達成状況の分析							
	●従前からの誘致活動やアフターフォローが着実に実を結び、KPI達成に繋がったと分析しています。							